

新たな国際秩序創りに邁進する中国。 日本外交は中堅国によるミドルパワー連携を構想せよ

小原 泰：シン・ニホンパブリックアフェアーズ代表

2025年07月10日



中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の開会式で習近平国家主席の書簡を読み上げる中国の王毅外相(写真:共同)

2025年6月、アメリカがイスラエルとイランの武力衝突に参戦した。米軍が地下貫通型の大型爆弾「バンカーバスター」でイラン核施設に攻撃を行ったことに世界中が強い衝撃を受けた。人々が中東に目を奪われているさなか、新たな国際秩序の構築に向け、戦略的かつ周到に動き続けている国がある。中国だ。

6月10日から12日にかけて、中国湖南省長沙市で中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)成果実行調整者閣僚級会議が開催された。フォーラム加盟国の閣僚級高官100人余りと、アフリカ連合(AU)代表、アフリカ各国の駐中国使節らが出席した。

11日、習近平国家主席は「共同发展経済パートナーシップ協定」の締結を通じて、外交関係のあるアフリカ諸国53カ国を対象に100%の関税品目にゼロ関税措置を実施することを表明した。

重要なことは、この措置がアフリカから申し入れたものではなく、中国による自主的な開放政策である点だ。2024年9月の中国・アフリカ協力フォーラム北京サミットにおける成果の実行を一層強化し、「新時代における全天候型の中国・アフリカ運命共同体」の構築を進める具体策である。

相互関税ならぬ相互利益

「全天候型」の中国・アフリカ運命共同体とは言い得て妙だが、ミサイルが飛び交う国際情勢にも左右されない恒久的・包括的パートナーシップを中国とアフリカ 53カ国 + AU が築き、平和・繁栄・文明交流を共に推進する——という最上位レベルの対アフリカ外交ビジョンなのだという。

アフリカ諸国の期待に応え、中国とアフリカの経済貿易協力を制度的な保障を提供するとともに、グローバルサウス協力の新たな手本になろうとしているのか。これが「真に互恵的な自由貿易のカタチ」を模索する動きなのか検証が必要だ。

中国のアフリカ向け関税ゼロ政策は、間違いなく、アメリカがやっていることと真反対であることを全世界に示した。アメリカは政治・経済・軍事・テクノロジーすべてにおいて世界トップの覇権国だ。そのアメリカのトランプ大統領が4月に、全世界に一律10% + 国別上乘せの相互関税を発動し、各国の通商政策・外交戦略・企業行動に深く影響を与えている。

しかも、相互関税という名の下、実質的には制裁的な交渉カードを切っているのがトランプ流である。まさに世界中を巻き込んだ通商の地殻変動と言える状況に各国が振り回されており、日本もその例外ではない。

各国が振り回される中、中国は対米交渉において極めて戦略的かつ柔軟な対応をしつつ、世界に向けてはアメリカと対照的な動きを見せ、グローバルサウスを中心に新たな国際秩序のリーダーとしての地位を確立しようとしている。

その手段は保護主義ではなく、グローバルにおける相互利益である。言い換えれば、西側諸国が保護貿易で叩き合っている一方で、中国はアフリカに世界第2位の経済大国への優先的なアクセスを与えたということである。

アフリカ諸国は長年にわたって世界市場への公正で平等なアクセスが得られず、理不尽な扱いを受けてきた。西側先進諸国はアフリカに対して常に厳しい貿易条件と関税を課しており、アフリカの製品が競争力を確保することはほぼ不可能であった。

その結果、アフリカは希少資源の輸出国でありながら、バリューチェーンの一部にはなれない状況に置かれてきた。西側先進諸国がアフリカを子ども扱いし、「対外援助」というレンズを通して、戦略的に資源を搾取する構図があったのだ。

アフリカ諸国の心をつかもうとする中国

中国はそれとは対照的に、将来に向けてアフリカとパートナー関係を築きたいと秋波を送り、アフリカ諸国の心をつかもうとした。アフリカ諸国にとって最大の貿易相手国は長らくアメリカだったが、2000年代の初頭から変わり始めた。

当時、中国とアフリカの貿易は年間わずか140億ドルであったが、今では年間約3000億ドルと、4半世紀で2000%という脅異的な増加を遂げている。

この間、中国はアフリカに10万kmの道路、1万km以上の鉄道、100港近い港湾、900本近い橋梁を建設した。中国への製品輸出を実現するためには、物流面でのインフラが必要であったからである。

アフリカの人々の生活を根本から変えるような莫大な投資と貿易協定によって、アフリカ諸国はバリューチェーンの一角を占めるようになり、結果、中国はアフリカ最大の貿易相手国となっている。

グローバルサウスから見れば、「西側諸国が自分たちの物差しで国境線を引き、国家間の分断を煽り、何十年にもわたって空爆や武力侵攻をすることに躍起になっている一方で、中国は貿易ルートを引いて、国家間の橋渡しをしている」との評価がある。

一方で中国が推し進める「一帯一路構想」に対しては、融資が一部の途上国で返済不能に陥り、債務国の政策や外交、インフラ運営などが中国の影響を受ける、いわゆる「債務の罫」問題が顕在化し、さまざまな批判が提起されているのも事実である。

中国がアメリカを出し抜き覇権国になれるかどうかはさておき、今、世界の力関係に根本的な変化が起こり始めている。アメリカは関税圧力で「入り口を塞ぎ」、軍事力・基軸通貨・AIチップ規制で上流を固める戦略だが、同盟国のコスト負担増が続けばアメリカからの離反を招き、ドル覇権は揺らぐ。

中国は関税ゼロ+インフラ投資で「入り口を開き」、同時にレアアース・通信規格(5G~AI)で上流支配を狙う2段構えだが、資本回収と債務持続性がボトルネックである。

2025年「トランプ革命」と中国の台頭、そしてその覇権争いによって、世界の政治・経済・安全保障の秩序は根底から揺さぶられている。日本がこのまま対米追従を続ける選択肢はない。

新たな国際秩序の構築において重要なことは、米中どちらが主導権を握るのかわからない。グローバルサウスは米中2大国を天秤にかけ、最適ミックスを選択するしたたかささえ持っている。

ミドルパワー・クアッド構想における日本の役割

多極化する世界において必要なのは、全員参加型の新たな国際秩序の構築である。米中の覇権競争が激化する中で、まずはミドルパワー（中堅国）による連携が、国際秩序の多極化と安定化に向けた現実的かつ建設的なアプローチだ。

すべての国が大国と対等の協力関係を構築できるようにするため、日本が世話役となって地理的・機能的補完性が高く、米中の力学に左右されない国々との「ミドルパワー・クアッド」のような、共存共栄かつ開かれたプラットフォームの構想である。

また、感染症や気候変動など、人類共通の地球規模課題の解決において、政府開発援助（ODA）や技術支援を通じた開発協力を強化し、医療・防災におけるレジリエンス向上を図ることにより、非伝統的安全保障への貢献も極めて重要となる。

さらには、「専守防衛」と平和国家のブランドを生かし、国連アジア太平洋本部機能を沖縄に誘致し、軍事的抑止より、核兵器禁止条約へのオブザーバー参加など、積極的平和構築活動を通じて日本ならではの道義的リーダーシップで世界の緊張緩和に貢献することができる。

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が今年8月20日から3日間、横浜市で開催される。日本は歴史的に積み重ねた信頼と多国間主義へのコミットメントを武器に、新たな国際秩序構築の中核を担えるはずだ。